

# チェコとスロヴァキアにおける市民結社の広がりとその参加者の個人属性

——脱社会主義国における市民社会形成の一側面——

石川 晃 弘

## **Spread of Civic Associations and the Participants' Attributes in Czech Republic and Slovakia: One Aspect of the Civil Society Formation in Post-Socialist Society**

Akihiro ISHIKAWA

Assuming that an actualization of the freedom of association is one of the essential indicators for the development of civil society, the author attempts to measure the participation of local inhabitants in civic associations in the case of two middle-sized cities in post-socialist countries: Olomouc in Czech Republic and Prešov in Slovakia.

To begin with, civic associations are classified into four types: Political, regional, socio-cultural and religious. And then a correlation between the type of civic association on one hand, and the degree of inhabitants' participation in a particular association on the other, is examined. Findings are as follows:

Participants in the political type of associations are mainly elderly inhabitants, not many of younger and high-educated people, while those in the associations for cultural and leisure activities are mainly younger and high-educated people. The associations for regional/local socio-economic development, environmental protection or social affairs are maintained mainly by those of middle and upper class and high-educated strata. In Presov not a few people participate in the religious association, many of whom are low-income inhabitants.

### はじめに

筆者は1990年から2007年にかけて、本学文学部教授川崎嘉元やスロヴァキア科学アカデミー社会学研究所元所長リュボミール・ファルチャンらとともに、社会主義体制崩壊後の地域社会の変動を追究することを目的にして、中部スロヴァキアに位置する二つの地方小都市（ブ

レズノとバンスカー・シチアヴニツァ)の事例調査を続け、その結果をファルチャンおよび川崎との共編で本学社会科学研究所研究叢書24『体制転換と地域社会の変容』にまとめて2010年に中央大学出版部から刊行した。本稿ではこの研究成果を引き継ぎ、とくに脱社会主義時代における市民社会形成に関心の焦点を置き、チェコとスロヴァキアの地方中都市(オロモウツとプレショウ)の事例調査結果をもとに、市民結社の展開とそれへの住民参加の状況を分析する。なおここで用いるデータは、東呉大学社会学科教授張家銘(台湾)を主査とした調査研究プロジェクト「チェコとスロヴァキアにおける市民社会の形成と発展」の一環として2010年に実施された現地住民アンケート調査から得られたものであり、この調査プロジェクトには同大学助教授鄭得興と本稿筆者が参加した。

### 1. 問題の背景と本稿の課題

1917年のロシア革命で成立し1930年代のスターリン時代に確立して、第二次世界大戦後に中東欧やアジアに波及した社会主義体制は、事実上、国家が社会を統制し管理する体制であった。そこでは市民の草の根からのイニシアチブは厳しく制限され、市民の結社もそれが共産党の政治的イデオロギー的路線に沿うものでなければならなかった<sup>1)</sup>。この体制が1980年代末に崩壊すると、国家に対して社会が自立し、それが市民の手で運営されることが期待されるようになった。この文脈で、市民が自らの欲求や関心を実現するために任意で団体を結成する自由が、鼓舞され広がった。

この結社の自由の現実化と市民の参加は、市民社会の形成発展にとって不可欠なものともみなされる。チェコの社会学者マチュューとヴィタースコヴァーは自らの調査結果を紹介して、「市民参加は知識の外部効果を生み、トランザクション費用を低め、よりよい施行実績をもたらし」、さらに公共的信頼の水準をも高め、そして市民参加と公共的信頼は「GDPの成長と正の相関をしている」と述べ、その社会経済的效果を指摘している(Matějů and Vitásková 2006: 500)。

事実、社会主義体制崩壊後、市民参加は著しい発展をみせ、1990年代にはかなりの数の市民結社が出現した。たとえば中欧諸国で2000年に結成されたNPO/NGOの数は、チェコでは47,000、ポーランドでは43,000、ハンガリーでは28,000、スロヴァキアでは14,000にのぼった(Rakušanová 2005)。国別の比較をするならば、NPO/NGOの結成数においてとくに顕著だったのはチェコであり、スロヴァキアは人口比に照らしてもその数はもっとも少なかった。この二つの国はかつてチェコスロヴァキアという国を形造っていたが、社会主義体制崩壊後の市民結社の広がりという点では中欧諸国の中で対極をなしている。

チェコの場合には19世紀から市民結社の強力な伝統があり、とりわけ大戦間の時代にそれがいっそう顕著となった。体育組織ソコル、ボーイスカウト、労働組合、その他政治、経済、

職業、文化、余暇などさまざまな分野で市民結社が生まれ活動した。だが、これらの結社活動は第2次大戦後の1948年に政治権力を掌握した共産党の独裁の下で解体され、あるいは廃止され、あるいは再編成された。それは40年以上も続いた。やがて1989年に共産党支配体制が崩壊し、それ以降は戦前の結社活動の伝統が復活し急速な発展を遂げてきた。2004年のチェコのナショナルデータによると、国民の47%が何らかの種類の市民結社に属し、その半分は二つ以上の結社に同時加盟している（Skovajsa et al. 2010: 118）<sup>2)</sup>。

チェコとくらべてスロヴァキアでは市民結社の発達は後進的であった。戦前のスロヴァキア社会では血縁関係による結合が支配的で、宗教が日常生活のリズムと規範を規定していた。そして戦後の共産党支配下でも、この伝統が色濃く引き継がれた。共産党支配体制の崩壊後は民衆の結社活動が広がりだしたが、その第一波は民族主義的傾向に彩られ、しかもそれは1990年代末には退潮していった。これに代わって高まりをみせた第二波は、ヨーロッパ市民という思想を伴って押し寄せている（Malová 2008）。2000年代に入ってからスロヴァキアでもNPO/NGOの顕著な発展が記録されている<sup>3)</sup>。その数は2001年には21,916だったが、2010年には35,458に増えている（Kollár et al. eds. 2010: 536）。この増加はソロス財団や笹川平和財団など外国の財団、のちにはEUからの援助だけでなく、納税者が自分の所得税の2%分を特定のNPO/NGOを指定して納めるという、税制改革によるところが大きいとみられる<sup>4)</sup>。

以上にみた市民結社の展開を踏まえて、本稿ではチェコとスロヴァキアの地方中規模都市を事例としてとりあげて、市民結社の諸類型とそれへの参加者たちの個人属性を析出し、それをもとに脱社会主義社会における市民社会を担う人びとの個人的諸特徴を把握していく。なお、ここで対象とする市民結社には、たんにNPO/NGOだけでなく、利害や関心の共通性で結ばれたさまざまな形態の任意団体（組織やサークル）をも含める。

## 2. データ・結社類型・サンプル構成

### 2-1 データ源

ここで分析するデータは、2010年春にチェコのオロモウツ市（人口102,000人）とスロヴァキアのプレシヨウ市（人口91,000人）で行った住民アンケート調査から得られたものである。この二つの都市は人口規模（およそ10万人）、長い歴史と豊富な文化遺産、首都（チェコのプラハ、スロヴァキアのブラチスラヴァ）からの遠隔地、という共通点がある。

調査対象サンプルは割当法で抽出され、その数はオロモウツで333、プレシヨウで335である。

データによると、回答者の中で自分が住む市になんらかの活動中のNPO/NGOがあることを認知している者は、オロモウツで53%、プレシヨウで71%であった。また、社会活動に参加することになんら関心を持たない者は、オロモウツで12%、プレシヨウで11%だけである。

両市とも住民の多くは、任意の社会活動に参加する主体的な備えがあるとみられる。

以下の分析においては、結社の類型と結社成員の個人属性という二つの変数を取りあげ、両者の間の関連を追究する。つまり、どんな型の結社にどんな属性の人びとが参加しているのかを問い、市民活動の担い手の諸特徴を明らかにしようとする。それによって、体制転換後における市民社会形成が、どのような人びとによって担われ進められているかを明らかにしたい。

## 2-2 市民結社の成員比率

市民結社は、組織形態、リーダーシップ様式、活動目標、成員の関心等々において、多種多様である。

われわれが用いた調査票には「あなたは次にあげる結社に属していますか」という質問があり、そこには「政党」「労働組合」「同業団体」「宗教団体」「スポーツ・余暇関連団体」「文化団体」「福祉団体」「環境保護団体」「地域開発関連団体」という、九つの結社があげられている。回答者のうち、これらの結社に属していると答えた者の比率を求めると、表-1のようになる。

表-1 結社成員比率 (%)

	プレシヨウ	オロモウツ
政 党	3.0	5.4
労働組合	5.4	9.0
同業団体	10.8	16.5
宗教組織	40.0	7.8
スポーツ・余暇関連団体	14.1	21.0
文化団体	8.7	12.9
福祉団体	4.8	7.2
環境保護団体	3.9	7.2
地域開発団体	2.4	3.9

## 2-3 結社の類型化

ここにあげられている結社は、団体としてはそれぞれ異なった目標のもとに設立されているものだが、個人は自分自身の関心からそのいくつかと同時に所属していることもありうる。そこでプレシヨウの場合を取り上げて、個人所属という点からこれらの結社を因子分析にかけてみると、表-2のような結果が得られる。

この因子分析の結果から、ここにあげられている諸結社を次の四つの類型にまとめあげることができる。

表-2 結社の因子分析（ヴァリマックス回転後）

	因子 1	因子 2	因子 3	因子 4
政 党	.094	-.058	-.163	.816
労働組合	-.054	.035	.441	.661
同業団体	.598	.007	.255	-.075
宗教組織	.124	.231	.594	.221
スポーツ・余暇関連集団	-.098	.675	-.025	-.183
文化団体	.116	.736	.009	.153
福祉団体	.372	.400	.376	-.014
環境保護団体	.691	.181	-.113	.087
地域開発団体	.732	-.105	-.090	.079

1. 政治関連型（政党，労働組合）
2. 地域関連型（地域開発団体，環境保護団体，同業・同職団体）
3. 社会文化型（文化団体，スポーツ・余暇関連団体，福祉団体）
4. 宗教団体型（宗教組織）

さきあげた九つの結社それぞれの成員比率を類型ごとに単純に足してまとめると（複数結社加入者の数も含めて），表-3のようになる．ここから次のような結社参加の特徴をあげることができる．

表-3 結社類型別成員比

	プレショウ	オロモウツ
政治関連型	8.4	14.4
地域関連型	17.1	27.6
社会文化型	27.6	41.1
宗教団体型	40.0	7.8

参加者がもっとも多い結社は，プレショウでは宗教団体，オロモウツでは社会文化型結社である．プレショウには古くからのローマ・カトリック教会やルーテル派プロテスタント教会のほかに，東方正教会とギリシャ・カトリック教会のチェコスロヴァキア総本山があり，また，ユダヤ教会も復活しており，半数近い住民がなんらかの宗派の信者である．他方，オロモウツが位置するチェコは伝統的に無信仰者の比率が高く，しかもオロモウツには大学生・大学院生・若い知識層が多数居住し，活発に社会文化活動に参画している．このような住民構成の差

が、二つの都市の結社成員比の違いとなって表れているとみられる。ちなみにこの二つの国の2001年国勢調査によれば、チェコでは無信仰者の割合が国民全体の中で59%を占めるのに、スロヴァキアではわずか13%である。

他方、住民の世俗的市民結社への参加は、プレシヨウよりオロモウツのほうが盛んである。これは、結社活動がスロヴァキアよりチェコのほうが活発である（先に本稿の序論部分で触れたように）ことの反映であるとみられる。なお、オロモウツでもプレシヨウでも、非宗教的市民結社の中で参加者がもっとも多いのは社会文化型であり、次いで多いのは地域関連型で、もっとも少ないのは政治関連型である。

#### 2-4 個人属性別サンプル構成

成員の個人属性の特徴をみるため、調査票の中の設問から次の八つの項目を取りあげる。性別、年齢、学歴水準、所得水準、階層帰属意識、当該都市での居住年数、当該都市への定着意思、当該都市への帰属意識（誇り）、である。

これらの各項目にそって調査サンプル全体の構成を示すと、表-4のようになる。

表-4 個人属性別サンプル構成

	プレシヨウ	オロモウツ
<b>性別</b>		
男性	49.3	50.8
女性	50.4	48.9
無回答	0.3	0.3
合計	100.0	100.0
<b>年齢</b>		
50歳以上	34.1	33.9
40歳代	17.9	12.6
30歳代	16.4	23.2
30歳未満	31.3	30.3
無回答	0.3	0
合計	100.0	100.0
<b>学歴水準*</b>		
低	20.9	19.5
中	39.4	37.5
高	30.1	39.0
無回答	9.6	4.0
合計	100.0	100.0
<b>所得水準</b>		
350ユーロ未満	30.4	33.3

350-549 ユーロ	28.7	24.0
550-749 ユーロ	16.7	20.1
750 ユーロ以上	14.3	17.4
無回答	9.9	5.2
合 計	100.0	100.0
<b>階層帰属意識</b>		
上+中の上	15.5	16.5
中	57.6	53.5
中の下+下	26.3	29.7
無回答	0.6	0.3
合 計	100.0	100.0
<b>居住歴</b>		
10年以下	9.9	12.0
11-20年	9.9	16.8
21-30年	37.9	27.9
31-40年	16.1	19.2
41-50年	13.7	10.8
51年以上	12.5	12.6
無回答	0	0.7
合 計	100.0	100.0
<b>永年居住意思**</b>		
是非永住する	41.2	29.1
たぶん永住する	28.7	42.0
どちらともいえない	17.9	15.0
たぶん永住しない	7.2	8.7
絶対永住しない	4.5	3.9
無回答	0.5	1.3
合 計	100.0	100.0
<b>地域への誇り***</b>		
非常に高い	33.7	28.2
まあまあ高い	53.1	52.9
どちらでもない	8.1	9.3
あまりない	2.7	6.9
まったくない	1.5	2.1
無回答	0.9	0.6
合 計	100.0	100.0

\* 学歴水準：「低」＝中卒または高校未修了，「中」＝高校修了，「高」＝短大または大学卒，大学院修了。

\*\* 「あなたはこの町に一生住み続けたいと思いますか」

\*\*\* 「あなたは自分の町に誇りをお持ちですか」

この表からサンプル構成に関して以下のような特徴をみることができる。

性別は、オロモウツもプレショウも男女ほぼ半々である。

年齢は、50歳以上と30歳代+40歳代と30歳未満との3グループにまとめると、どちらの都市もそれぞれおよそ3割ずつに分布している。

学歴水準は、オロモウツのほうが高学歴者の比率がわずかに高いが、プレショウとの差は10ポイントで、必ずしも大きな差とはいえない。両都市とも高学歴者は4割に満たないが、国民全体の学歴水準の構成を考慮すると、相対的にいって高学歴者が多いといえるかもしれない。

所得水準も、二つの都市は同じような構成を示している。両都市とも月収350ユーロ未満の層が約3割を占めていて、中流階級がサンプルの大多数を占めているわけではない。

階層帰属意識でも、二つの都市で同じような成員分布の構成がみられる。たしかに「中」帰属の者が両都市とも50%台を占めるが、「中の下」と「下」とをあわせた比率をみると、両都市とも3割近くにのぼる。サンプルの中には、低所得者、下層帰属者も、少なからずいるといえる。

居住年数をみると、20年以下居住者はオロモウツのほうがやや多く、21-30年居住者はプレショウのほうがやや多いが、31年以上になると二つの都市の間に目立った違いはない。

永年居住意思は、「是非永住する」がプレショウで41%、オロモウツで29%と、10ポイント以上の差がみられるが、「たぶん永住する」はプレショウ29%、オロモウツ42%となっているから、「是非」と「たぶん」を合わせた比率は都市間でほぼ同じになる。したがってこの点でも両都市間に大きな差はないといってよい。

当該都市への誇りは、多少ながらプレショウのほうが高いが、オロモウツとの差は5ポイントほどだから、実質的には二つの都市では自分の町に誇りを持っているサンプルが多いといえてよい。

以上でみたように、性別、年齢、学歴水準、所得水準、階層帰属意識において、二つの都市はほぼ同じようなサンプル構成をなしている。居住年数や永年居住意思や居住都市への誇りの点では両都市間に多少の差がみられるが、それはけっして顕著な差ではない。概してこれら二つの都市におけるサンプルは、ここにあげた個人属性からいって類似した構成をなしているといえる。

### 3. 結社類型別にみた住民の参加度とその個人属性の相関分析

#### 3-1 ピアソン相関係数による相関分析

まず、結社への参加度と住民の個人属性との関係を分析する。

結社への参加度は、「あなたは下記の結社に属していますか」という設問に対する答として、

「私はメンバーであり、活動に積極的に参加している」（能動的参加）に4点、「私はメンバーだが、活動にはあまり参加していない」（受動的参加）に3点、「私は以前メンバーだったが、いまはちがう」（過去参加）に2点、「私はメンバーだったことはない」（非参加）に1点を与えて、4点尺度で測定する。

住民の個人属性はさきにあげた8項目にそってみていく。

各結社類型への住民の参加度と住民の個人属性との関係をピアソンの相関係数で示すと、表-5のようになる。

表-5 住民の結社類型参加度と個人属性の相関関係（ピアソンの相関係数）

	プレシヨウ				オロモウツ			
	政治	地域	社会文化	宗教	政治	地域	社会文化	宗教
性別	.086	-.076	.006	.054	-.186**	-.222**	.059	.047
年齢	.466**	.047	-.138**	.107	.420**	.047	-.203**	.144
学歴	-.145*	.152*	.246**	-.059	-.060	.254**	.248**	-.051
所得	.116	.227**	-.004	-.153**	.203**	.222**	.047	.505
階層帰属	.034	.162**	.156**	-.093	.051	.204**	.116*	-.047
居住年	.360**	.006	-.155**	-.079	.251**	-.017	-.136*	.126*
居住意思	.285**	.107	-.113	-.073	.224**	-.043	-.064	.109
地域への誇り	.031	-.096	-.091	-.030	.042	.107	-.012	-.100

\*\* 1%水準で有意（両側）

\* 5%水準で有意（両側）

この表から次の点を指摘できる。

(1) 性別：プレシヨウではどの結社類型においても参加度に性別の差がみられない。オロモウツでは社会文化型と宗教団体型の結社では性差がみられないが、政治関連型と地域関連型の結社には性差がある（男性のほうが参加度が有意に高い）。

(2) 年齢：プレシヨウにおいてもオロモウツにおいても、政治関連型と社会文化型の結社で年齢差がみとめられる（政治関連型では高齢者のほうが、社会文化型では若年者のほうが参加度は高い）。地域関連型と宗教団体型では参加度に年齢差がみられない。

(3) 学歴水準：プレシヨウでもオロモウツでも、地域関連型と社会文化型への参加度が学歴水準によって差がある（高学歴者のほうが参加度は高い）。オロモウツの場合、政治関連型と宗教団体型では参加度の学歴差はみられないが、プレシヨウでは政治関連型で学歴差がみられる（低学歴のほうが参加度が高い）。

(4) 所得水準：プレシヨウでもオロモウツでも社会文化型への参加度は所得の高さと無関係であるが、地域関連型への参加度には所得水準の差がある（高所得層のほうが参加度は高い）。

オロモウツでは政治関連型でも所得差がみとめられる（高所得者のほうが参加度は高い）、プレシヨウでは宗教団体型の参加度が所得水準と関連している（低所得者のほうが参加度は高い）。

(5) 階層帰属意識：プレシヨウでもオロモウツでも地域関連型と社会文化型の参加度に階層帰属意識の差が関連している（上ないし中の上への帰属意識を持つ者のほうが参加度は高い）。政治関連型や宗教団体型への参加度は階層帰属意識と関連していない。

(6) 居住年の長さ：プレシヨウでもオロモウツでも、政治関連型と社会文化型の結社への参加度が、どれだけ長くその町に住んでいたかということと関連している（政治関連型では長年当該都市に居住している者が参加度が高く、社会文化型ではその逆で、当該都市に住んで比較的新しい住民の参加度のほうが高い）。地域関連型への参加度は、居住年の長さとは無関係である。宗教団体型はオロモウツにおいて長期居住者の参加度が高いが、プレシヨウでは居住年の長さとは無関係である。

(7) 居住意思：プレシヨウでもオロモウツでも、政治関連型への参加度は当該都市に永年居住意思を持つ者のほうが高い。ほかの型の結社への参加度は、居住意思の長さとは相関していない。

(8) 地域への誇り：これはどの型の結社の参加度とも無相関である。

### 3-2 4点法による尺度分析

ちなみに結社類型ごとに参加度をさきに説明した4点法で測定し、その平均値を個人属性項目別に示すと、表-6のようになる。

表-6 個人属性別にみた市民結社への参加度

	プレシヨウ				オロモウツ			
	政治	地域	社会文化	宗教	政治	地域	社会文化	宗教
<b>性別</b>								
男性	1.28	1.24	1.44	2.01	1.44	1.42	1.58	1.22
女性	1.37	1.18	1.45	2.15	1.25	1.21	1.64	1.28
<b>年齢</b>								
50歳以上	1.58	1.21	1.37	2.25	1.60	1.32	1.45	1.33
40歳代	1.50	1.27	1.38	2.16	1.49	1.32	1.58	1.36
30歳代	1.20	1.22	1.51	1.90	1.27	1.44	1.64	1.30
30歳未満	1.04	1.17	1.53	1.95	1.07	1.23	1.75	1.09
<b>学歴水準*</b>								
低	1.44	1.14	1.27	2.33	1.39	1.18	1.37	1.37

中	1.27	1.15	1.41	2.04	1.36	1.22	1.60	1.18
高	1.25	1.30	1.61	2.11	1.31	1.46	1.74	1.24
<b>所得水準</b>								
349 ユーロ以下	1.24	1.13	1.44	2.35	1.23	1.23	1.63	1.20
350-549 ユーロ	1.29	1.18	1.45	2.08	1.27	1.19	1.50	1.26
550-749 ユーロ	1.28	1.16	1.29	1.92	1.45	1.46	1.67	1.32
750 ユーロ以上	1.42	1.47	1.52	1.82	1.48	1.47	1.68	1.26
<b>階層帰属</b>								
上+中の上	1.46	1.38	1.61	1.88	1.47	1.51	1.67	1.26
中	1.27	1.19	1.44	2.06	1.30	1.32	1.66	1.21
下+中の下	1.37	1.15	1.35	2.25	1.36	1.21	1.50	1.33
<b>居住歴</b>								
10年以下	1.08	1.35	1.78	2.42	1.08	1.35	1.68	1.15
11-20年	1.17	1.17	1.47	2.06	1.24	1.30	1.64	1.26
21-30年	1.19	1.14	1.40	2.12	1.38	1.30	1.69	1.21
31-40年	1.51	1.20	1.47	1.90	1.34	1.38	1.62	1.15
41-50年	1.61	1.36	1.40	2.07	1.49	1.32	1.53	1.34
51年以上	1.57	1.18	1.35	1.95	1.57	1.27	1.42	1.53
<b>永年居住意思**</b>								
是非永住する	1.50	1.25	1.40	2.14	1.53	1.26	1.54	1.39
たぶん永住する	1.27	1.20	1.42	2.02	1.30	1.35	1.61	1.21
どちらともいえない	1.21	1.20	1.50	2.19	1.25	1.33	1.76	1.16
たぶんしない	1.08	1.18	1.71	1.91	1.25	1.37	1.57	1.25
絶対しない	1.07	1.00	1.42	1.73	1.04	1.26	1.62	1.08
<b>地域への誇り***</b>								
非常に高い	1.35	1.26	1.49	2.14	1.40	1.33	1.63	1.32
まあまあ高い	1.28	1.19	1.45	2.07	1.29	1.26	1.60	1.26
どちらともいえない	1.46	1.19	1.32	1.93	1.29	1.36	1.54	1.13
あまりない	1.50	1.11	1.37	2.33	1.63	1.67	1.80	1.09
まったくない	1.38	1.00	1.25	1.75	1.36	1.28	1.29	1.17

\* 学歴水準：「低」＝中卒または高校未修了，「中」＝高校修了，「高」＝短大または大学卒，大学院修了。

\*\* 「あなたはこの町に一生住み続けたいと思いますか」

\*\*\* 「あなたは自分の町に誇りをお持ちですか」

さきのピアソン相関係数とこの表-6の数値とから各結社類型における住民参加度を，住民の個人属性の違いと関わらせてみる。

### 政治関連型結社

政治関連型結社の成員比率は小さく、さきの表-3でみたように、プレシヨウで8.2%、オロモウツで14.4%である。この型の結社の成員属性は、プレシヨウでもオロモウツでも特に年齢、居住歴、永年居住意思と有意に相関している。この型の結社の成員は中高年者、長年同じ土地に居住している者、これからもずっとそこに住み続けたいと思っている者が多い。

都市別にみると、プレシヨウではそのほかに学歴水準との負の相関があり、概して高学歴者や中学歴者よりも低学歴者の参加度が高い。オロモウツでは学歴水準との間に有意な相関はみられないが、どちらかといえば参加度はやはり低学歴者のほうが高い。

また、オロモウツでは所得水準との有意な相関がみられ、高所得者において参加度が高いが、プレシヨウでもやや同様な傾向がみとめられる。

なおオロモウツでは性別との相関もみとめられ、男性の参加度が高いが、プレシヨウではそのような特徴はみられない。

### 地域関連型結社

この型の結社に関しては、どちらの都市でも年齢は関係ない。関係しているのは学歴水準、所得水準、階層帰属である。この型の結社は成員構成の点からみても住民の参加度の点からみても、学歴が高く、所得が高く、「中の上」か「上」の階層への帰属意識を持つ者が主である。なお性別にみるとオロモウツでは男性の参加度が高いが、プレシヨウでもどちらかといえばやはり男性の参加度のほうが高い。

### 社会文化型結社

文化団体やスポーツ・余暇活動団体や福祉団体などからなるこの型の結社に関しては、どちらの都市でも学歴や階層帰属とは正の相関、年齢や居住歴とは負の相関がみられる。つまりこの型の結社の主な担い手は、学歴が高く階層帰属意識も高い層、そして年齢でいえば若く、当該地域の居住歴が比較的短い層である。男女差はあまりない。所得水準でのばらつきもあまりみられず、この型の結社にはさまざまな所得層が参加している。

### 宗教団体型結社

この型における住民参加度はプレシヨウでは所得と負の相関をしており、低所得者が多い。一方オロモウツでは居住歴と相関しており、長期にわたってこの地域に居住している人が比較的多い。この結社への住民の参加度はどちらの都市でも中高年層、低学歴層で高く、若年層、高学歴層で低い。

### 3-3 回帰分析

上記で記した点をさらに確かめるために、結社への住民の参加度を従属変数、八つの個人属性カテゴリーを独立変数とした重回帰分析を行う。それによって二つの都市に共通してとくにどの個人属性が主な規定要因になっているかを探り出してみる。以下、その結果を結社類型別にみていく。

表-7 政治関連型結社の回帰分析

	プレショウ			オロモウツ		
	標準化係数 (ベータ)	t値	有意確率	標準化係数 (ベータ)	t値	有意確率
性別	.085	1.512	.132	-.149	-2.735	.007
年齢	.415	5.619	.000	.388	5.324	.000
学歴	-.010	-.156	.876	-.069	-1.204	.230
所得	.027	.447	.655	.126	2.096	.037
階層帰属	.074	1.216	.225	-.007	-.125	.901
居住歴	.119	1.808	.072	-.060	-.871	.385
居住意思	-.081	-1.364	.174	-.048	-.801	.424
地域への誇り	-.007	-.128	.898	.011	.196	.845

さきの観察では年齢と居住歴と永年居住意思が政治関連型結社への参加度と関連していることがみとめられたが、これらのうち規定的なのは年齢であり、居住歴や永年居住意思はそれに帰する。要するに政治関連型結社は主に中高年層、とりわけ50歳以上の層によって担われていると特徴づけられる。

表-8 地域関連型結社の回帰分析

	プレショウ			オロモウツ		
	標準化係数 (ベータ)	t値	有意確率	標準化係数 (ベータ)	t値	有意確率
性別	-.093	-1.483	.139	-.155	-2.670	.008
年齢	.092	1.108	.269	.052	.673	.502
学歴	.098	1.377	.170	.156	2.546	.011
所得	.154	2.276	.024	.132	2.082	.038
階層帰属	.076	1.106	.270	.011	.177	.860
居住歴	-.089	-1.208	.228	-.011	-.146	.884
居住意思	-.099	-1.478	.141	.079	1.232	.219
地域への誇り	-.094	-1.527	.128	.126	2.181	.030

表-8が示すように、地域関連型結社への参加度はもはや年齢とは関連していない。つまりこの結社を担っている層の年齢はばらばらである。関連しているのは学歴水準、所得水準、階層帰属であることが先の観察で見出されたが、そのうちどちらかといえば規定的とみなされるのは、所得水準である。この結社の活動を担っている層は、所得水準が比較的高い人びとであり、したがって彼らは自らを「中の上」または「上」の階層に属するとみなしており、また学歴水準も高い。

表-9 社会文化型結社の回帰分析

	プレシヨウ			オロモウツ		
	標準化係数 (ベータ)	t値	有意確率	標準化係数 (ベータ)	t値	有意確率
性別	-.037	-.586	.558	.072	1.228	.221
年齢	.026	.302	.763	-.241	-3.095	.002
学歴	.172	2.376	.018	.215	3.551	.001
所得	-.051	-.747	.456	.020	.310	.757
階層帰属	.062	.900	.369	.003	.052	.958
居住歴	-.140	-1.868	.063	.023	.315	.753
居住意思	.074	1.092	.276	-.045	-.694	.488
地域への誇り	-.077	-1.242	.215	.027	.452	.652

社会文化型結社への参加度を主に規定しているのは、表-9にみるように、所得水準ではなく、学歴水準である。さきの観察では年齢も規定要因とみなされたが、ここでみるかぎりそれはオロモウツの特徴であって、プレシヨウでは年齢は無関係である。オロモウツで年齢が関係

表-10 宗教団体の回帰分析

	プレシヨウ			オロモウツ		
	標準化係数 (ベータ)	t値	有意確率	標準化係数 (ベータ)	t値	有意確率
性別	.016	.256	.798	.006	1.092	.276
年齢	.281	3.311	.001	.114	1.403	.162
学歴	.004	.059	.953	-.017	-.260	.795
所得	-.146	-2.162	.032	.078	1.174	.241
階層帰属	.047	.685	.494	-.114	-1.720	.087
居住歴	-.171	-2.282	.023	.025	.319	.750
居住意思	.051	.752	.453	.024	.354	.724
地域への誇り	-.057	-.911	.363	-.083	-1.371	.172

しているのは、おそらく学生の参加が活発であることによるものと思われる。要するに、社会文化型結社を担っているのは学歴が高い層であり、オロモウツに限っていえばとくに学生など若年層であるとみられる。

宗教団体に関しては、表-10からすると、二つの都市に共通する特徴は見つからない。オロモウツの場合、さきに表-3でみたように、そもそも宗教団体の成員が僅少であり、調査サンプル住民のうち7.8%にすぎない。これに対してプレショウではそれが40%にのぼる。プレショウに関して宗教団体型結社を主に担っているのは、中高年層、低所得層、長期居住者である。

以上の回帰分析結果をまとめると、表-11のようになる。

表-11 結社類型別にみた主要参加者（要約）

	プレショウ				オロモウツ			
	政治	地域	社会文化	宗教	政治	地域	社会文化	宗教
性別					男性	男性		
年齢	中高年		中高年		中高年	若年		
学歴	高				高	高		
所得	高		低		高	高		
階層帰属					低			
居住歴	(長)	(短)		短				
居住意思								
地域への誇り					高			

有意確率 .000 - .010: 太文字, .011 - .050: 普通体の文字, .051 - .100: カッコ内の文字.

二つの都市に共通して見出せる点を要約するならば、政治関連型結社を主として担っているのは中高年層であり、地域関連型結社の場合は主として高所得層であり、社会文化型結社の場合は主として高学歴層であり、宗教団体の場合は低所得層ないし下層帰属層である。宗教団体の成員率が高いプレショウに限ってみれば、それを担っている年齢階層は中高年層である。

### 3-4 職業別分析

以上の分析でとりあげた個人属性の8項目はどれも、量化された変数である。そのため、量化が困難な職業カテゴリーは分析から外された。ここで職業の中からサンプル数が比較的多いカテゴリーをとりあげて、結社参加度との関連を分析してみる。とりあげる職業カテゴリーは「経営者・管理者」（サンプル数はプレショウで30、オロモウツで20）、一般正規従業員（プレショウ131、オロモウツ121）、パートタイム従業員（プレショウ11、オロモウツ21）、自営業主・小企業主（プレショウ45、オロモウツ37）、失業者（プレショウ18、オロモウツ10）、学

生（プレシヨウ47，オロモウツ49），年金生活者（プレシヨウ31，オロモウツ51）である。なお調査票にはフリーランサー，産休中，家事専業，その他というカテゴリーもあげられていたが，サンプル数が僅少であるため，ここでの分析対象から外した。

さきに示した4点法による参加度測定の方法をここでも用いて結社類型ごとに各職業カテゴリーの参加度を出すと，表-12のようになる。なお，理論的には4.00が最高の参加水準，1.00が最低の参加水準を示す。

表-12 職業別に見た市民結社への参加度（範囲：1.00 - 4.00）

	プレシヨウ				オロモウツ			
	政治	地域	社会文化	宗教	政治	地域	社会文化	宗教
経営者・管理者	1.41	1.39	1.50	2.07	1.61	1.85	1.82	1.41
一般正規従業員	1.36	1.15	1.35	1.98	1.38	1.28	1.63	1.21
パートタイマー	1.41	1.21	1.64	1.82	1.33	1.16	1.70	1.14
自営業主・小企業主	1.40	1.33	1.50	1.68	1.36	1.53	1.57	1.18
失業者	1.24	1.11	1.29	2.44	1.20	1.20	1.17	1.40
学 生	1.04	1.21	1.65	2.20	1.04	1.27	1.78	1.04
年金生活者	1.56	1.21	1.41	2.93	1.56	1.22	1.35	1.49

表中の数値が1.50以上のもの（比較的参加度が高い）と1.10以下のもの（参加度が低い）に着目すると，政治関連型結社の参加度が高いのはプレシヨウでもオロモウツでも年金生活者であり，それが低いのは学生である。オロモウツでは経営者・管理者の参加度も高い。

地域関連型結社の参加度はプレシヨウではどの職業カテゴリーも高くないが，その中でも比較的高いのは経営者・管理者と自営業主・小企業主，オロモウツでもそれが高いのは経営者・管理者と自営業主・小企業主であり，二つの都市に共通して低いのは失業者や年金生活者やパートタイマーである。地域振興の策定や実践にかかわる団体，環境保護団体，職業団体や同業団体などを包摂した地域関連型結社は，年齢や居住歴などにかかわらず，主に高学歴，高所得で生活水準も高く，地元の経済活動でも指導的地位にあるような人たちによって担われている。

社会文化型結社の参加度は，プレシヨウでもオロモウツでも，経営者・管理者や自営業主・小企業主だけでなく，パートタイム従業員や学生も高く，オロモウツでは一般正規従業員も高い。この型の結社は，概して失業者を除くさまざまな職業層の参加度が高い。

宗教団体の参加度はオロモウツではどの職業カテゴリーでも高くなく，とくに学生が低い。他方プレシヨウではどのカテゴリーでも高く，とくに年金生活者と失業者において高い。

別な角度から職業カテゴリー別にみると，経営者・管理者の参加度が高いのは，オロモウツ

では地域関連型、社会文化型であるが、プレシヨウでは社会文化型と宗教団体である。

一般正規従業員の参加度が高いのは、プレシヨウでは宗教団体、オロモウツでは社会文化型である。

パートタイム従業員の参加度が高いのはプレシヨウでもオロモウツでも社会文化型であるが、プレシヨウではさらに宗教団体でも高い。

自営業主・小企業主の場合は二つの都市に共通して社会文化型での参加度が高いが、ほかにプレシヨウでは宗教団体、オロモウツでは地域関連型結社への参加度も高い。

失業者は宗教団体の参加度が他の結社類型にくらべて高い、とくにそれはプレシヨウで顕著である。

学生の参加度は二つの都市に共通して社会文化型が高く、政治関連型が低い。プレシヨウでは宗教団体の参加度も高いが、オロモウツではそれが低い。

年金生活者は政治関連型と宗教団体の参加度が高い。

一般的にいて、社会主義崩壊後に立ち現われ増大したビジネス階層（経営者・管理者、自営業主・小企業主）が地域開発や環境保護や地域経済を契機とした地域関連型結社の主な担い手であり、一方、文化・スポーツ・福祉など社会文化型結社に参加している主な層は、ビジネス階層に加えて時間に融通が利くパートタイマーや学生である。そして政党や労働組合など政治関連型結社を支えている主な層は年金生活者とビジネス階層であり、宗教団体の主な参加者は年金生活者と失業者である。

#### 4. 総 括

社会主義体制崩壊後、旧ソ連圏の人びとは自らの理想、願望、欲求、関心を実現するための結社の自由を得た。チェコやスロヴァキアもその中に含まれる。

本稿ではスロヴァキアのプレシヨウ、チェコのオロモウツという、二つの地方中都市を対象として、市民の結社参加の状況を探った。

結社の諸類型のうち、調査を行った2010年春時点で住民サンプル中に占める成員の比率がもっとも大きかったのは、プレシヨウでは宗教団体であり、それへの参加度が高かったのは低所得層であり、年齢別にみると中高年層であった。社会主義体制崩壊後の結社の自由化の中でスロヴァキアにおいてまず目立ったのは宗教団体の公然的活動であり、そこに参加したのは新時代の若年層や新富裕層ではなく、時代の流れに取り残された層が主だったようだ。他方、オロモウツでは、もともとチェコ社会が伝統的に無信仰者の多い世俗社会であったことを反映してか、宗教団体に参加する住民は僅かの比率にとどまり、逆に非宗教的、世俗的結社への参加はプレシヨウの場合よりも顕著である。

世俗的結社の中で住民サンプル中に占める成員比率がもっとも大きいのは、二つの都市に共

通して社会文化型の結社である。この類型は諸種の文化団体、スポーツ・余暇活動団体、福祉関連団体を包摂したもので、社会主義時代にも人びとは比較的自由にその活動に参加していたが、結社の自由が社会制度に採り入れられた脱社会主義時代になって、世俗的結社の中でもっとも顕著な広がりを見せたのはこの類型の結社であった。プレシヨウでは住民サンプルのうちの約30%、オロモウツでは40%が、この類型の結社に所属している。その一部の人たちは障害者や高齢者や子供のケアの活動に携わり、他の一部は文化活動やスポーツ活動に参加し、共通の関心を充足するため結社を打ち立てて市民社会の自由を活用し享受している。この結社類型を主として支えているのは学歴水準が高く、階層帰属意識も高く、年齢的には若年層で居住歴も比較的短い人びとで、所得水準が低い人たちもこの型の結社に少なからず参加している。学生やパートタイム従事者がそのいい例である。

本稿で地域関連型結社という名で括ったのは、地域の社会経済的發展や環境保全を地元住民のイニシアチブで実現しようとしている市民団体である。その中には地域の職業団体も含まれる。社会主義時代には人びとは地域の社会経済發展や環境保全は「お上」の事柄であるとして、自分たちの課題とは受け止めず、したがって自発的な「下から」のイニシアチブは生じがたかった。そのようなメンタリティは体制が転換した後もしばらく経路依存的に引きつがれた。しかし2000年前後になると次第にこの種の活動が發展しだし、地域開発のデザインを打ち出しそれを実行に移す営為や、環境保全のための活動に、市民自身が集団的に取り組む事例がみられるようになった。そのような活動には、市場經濟化の中で育った地元の専門職、企業家、経営者の参加が大きく貢献している。二つの調査対象都市に共通してこの類型の結社への参加度が高いのは、学歴水準が高く、所得水準や階層帰属意識も高い人びとであり、とくにオロモウツで目立つのは女性より男性である。

社会文化型と地域関連型の結社への参加度が高い人びとに共通する職業上の特徴は、経営者・管理者だけでなく、自営業主・小企業主、パートタイム従業者といった、市場經濟化のもとで顕著に増大した職業従事者が多いという点である。

今日では政党や労働組合など、ここで政治関連型として括った結社への参加度は低く、その成員の対住民サンプル比率も両都市に共通して小さい。この類型の結社への参加度が比較的高いのは年齢が高い層であり、所得水準（階層帰属意識も）は高いが学歴水準はどちらかといえば低い住民である。職業別にみると年金生活者の（オロモウツでは経営者・管理者も）参加度が高い。この類型を支えているのは、どちらかといえば旧時代からの経路依存を引いている層とみられる。

市民結社の發達が市民社会の成熟を示すひとつの指標だとすれば、その典型はここでいう地域関連型と社会文化型に見いだされよう。これら二類型の結社への参加者は、主として、所得水準が比較的高く、学歴水準も高く、職業でいえば経営者・管理者、自営業主・小企業主、

パートタイム従業者といった階層から供給されている。体制転換当初の混乱状況を克服していく過程で、チェコでもスロヴァキアでも新しい中流階層、上層中流層が地方中規模の都市社会に定着し、また、若年層の学歴水準も顕著に高まった。そのような社会トレンドのもとで市民結社の活動主体が都市生活のグラスルーツから立ち現われ、地域の社会・経済・環境の諸問題に取り組み、あるいは個人的な社会的文化的関心の集団的充足に関わるようになってきた。体制転換当時の社会のアノミー化、個人の原子化は、ミクロ社会とマクロ社会を媒介する中間レベルの市民結社の発達によって、かなり克服されてきているとみられる。

#### 注

- 1) マチュューとヴィタースコヴァーは次の点に言及している。「社会主義がもっとも重要な信頼規範、すなわち制度的信頼（公的統治制度に対する基本的信頼）と一般的信頼（市民同士の信頼）の規範を崩壊させたと、多くの学者は論じている」（Matějů and Vitásková 2006: 497）。
- 2) 個々の結社への加入者の対人口比は、スポーツ団体 16%、労働組合 13%、園芸団体 6%、任意消防団 6%、宗教団体 6%、釣りの団体 5%、学校父母会 4%、その他 3% 以下となっている（Skovajsa et al. 2010: 118）。これらの結社の成員のうち、そこで雇用され給与を得ている者は多くない。2003 年のデータを見ると、そこでの雇用者の経済活動人口全体に対する比率は 0.71% である。それでも 1999 年にくらべると 60% 増となっている（Rakušanová and Stašková 2007: 53）。
- 3) ラクシャノヴァーが 7 点尺度で測定したところによると、2005 年時点におけるスロヴァキアの NPO は世間での評価やサービスの提供の点でチェコのそれとほぼ同水準で、法的整備やインフラや組織容量の点ではチェコを上回っているが、財政力では劣っている（Rakušanová 2007: 98-103）。
- 4) 納税者は自分が払う税金の 2% を、自分が指定する NPO/NGO に割り当てることができる。この制度のもとで、NPO/NGO はより多くの税の割当を得ようとして、社会に対して自らの活動の計画と実績をアピールするよう動機づけられ、その結果その活動の一層の発展が刺激される。この制度は体制転換後のハンガリーでまず導入され、リトアニアがそれに続いた。スロヴァキアでは 2002 年に 1% で始まり、のちに 2% となった。

#### 参考文献

- 石川晃弘、リュボミール・ファルチャン、川崎嘉元（編著）『体制転換と地域社会の変容—スロヴァキア地方小都市定点追跡調査—』（中央大学社会科学研究所研究叢書 24）中央大学出版部、2010 年）。
- Ishikawa, A., “Disorganization and Reorganization of Community Life in Post-Communist Society – Case Studies in Slovak Local Towns –”, Paper presented to 東呉大学創立記念研討集会（台北、2009 年 3 月 12 日）。
- Kollár, M., G. Mesežnikov and M. Bútora, eds., *Slovensko 2009: Súhrnná správa o stave spoločnosti a trendov na rok 2010* (Bratislava: Inštitút pre verejné otázky, 2010)。
- Lebeda, T. and K. Vlachová, “Jsou Češi politicky aktivní?” H. Mariková, T. Kostecký, T. Lebeda and M. Škodová, eds., *Jaká je naše spoločnosť? Otázky, ktoré si často klademe...*, (Praha: SLON, 2010)。
- Malová, D., “Občianska spoločnosť, sociálne hnutia, mobilizácia a protest na Slovensku”, *Sociológia*, roč. 4 (Bratislava: Sociologický ústav SAV, 2008)。
- Matějů, P. and A. Vitásková, “Interpersonal Trust and Mutually Beneficial Exchanges: Measuring Social Capital for Comparative Analyses”, *Czech Sociological Review*, vol. 42, no. 3 (Praha: Sociologický

- ústav AVČR, 2006).
- Rakušanová, P., "Civil Society and Civic Participation in the Czech Republic", *Sociological Studies 0505* (Praha: Sociologický ústav AVČR, 2005).
- Rakušanová, P., *Povaha občanské společnosti v České republice v kontextu střední Evropy* (Praha: Sociologický ústav AVČR, 2007).
- Rakušanová, P. and B. Stašková, 2007, *Organizovaná občanská společnost v České republice* (Praha: Professional Publishing, 2007).
- Skovajsa, M. et al., *Občanský sektor: Organizovaná občanská společnost v České republice* (Praha: Portál, 2010).